

香港

次期行政長官が決定

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

■内外需とも持ち直し

香港経済は回復基調が続いている。2016年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比（以下同じ）+3.1%と7～9月期（+2.0%）を上回った。背景には、良好な雇用・所得環境を受けた内需の持ち直しのほか、中国本土での景気減速懸念の後退がある。

景気回復を受けて、17年2月の失業率は3.0%と、14年2月以来の水準まで低下している。16年10～12月期の実質賃金も+2.6%と増加が続いており、雇用・所得環境は改善傾向が持続している。

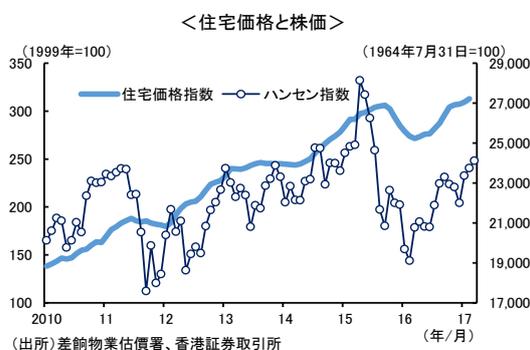
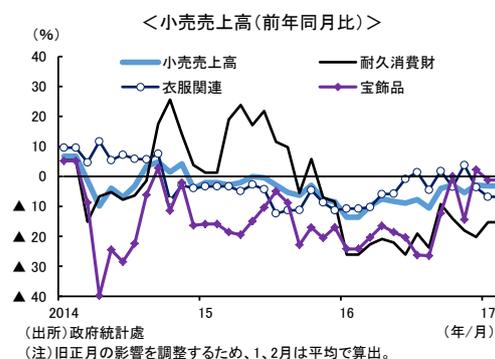
こうした状況を受けて、小売売上高は減少幅が縮小している（右上図）。消費者信頼感指数も16年4～6月期を底に持ち直しが続いており、個人消費は先行き回復基調が続くことが予想される。加えて、住宅や株式などの資産価格の上昇による資産効果も消費の回復に寄与する見込みである。住宅価格は、米国の利上げへの警戒や景気減速を受けて15年10月から下落したものの、割高感の解消や景気回復に伴い再び上昇に転じた（右下図）。株価も輸出の持ち直しを主因とした企業業績の回復を受けて上昇している。

外需をみると、2月の輸出は約5割を占める中国向けが前年同月比+35.9%と大幅に増加したほか、景気回復が続くASEAN向けも+12.6%と堅調に推移している。また、前年を下回っていた外国人来訪者数も、中国人来訪者の回復を主因に、16年12月、17年1月にプラスとなるなど、サービス輸出も回復しつつある。

今後を展望すると、内外需の回復に支えられ、景気は持ち直しが続く見通しである。もっとも、米国の利上げに追随した利上げの動向には引き続き注意する必要がある。15年12月以降、3度（各0.25%ポイント）の利上げが行われ、現在の政策金利は1.25%となっている。現状、主要銀行の貸出金利の引き上げなどの動きは顕在化していないものの、今後も米国の追加利上げが予想されるため、引き上げに動く可能性がある。その場合、不動産市場が急速に冷え込む恐れがある。

■行政長官選挙は林鄭月娥氏が勝利

17年3月26日、行政長官選挙が実施された。親中派の林鄭月娥氏が、過半数である600票を上回る777票を獲得し、当選した。7月1日の就任後は、香港内の融和政策を推進していくとみられる。もっとも、普通選挙を求める学生運動に対して強硬姿勢を貫いたほか、求心力が低下している現政権のナンバー2にあたる政務官を務めていただけに、今後香港市民の間で不満が高まる可能性がある。次期長官には、香港内の亀裂の修復に加え、不動産市場や社会福祉、選挙制度改革など山積する課題へ取り組むことで、新政権に対する市民の信認を高めていくことが求められる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。